

# 藤田菜々子『福祉世界—福祉国家は越えられるか—』

(中央公論新社, 2017年)<sup>1)</sup>

加 藤 雅 俊

経済のグローバル化の進展やポスト工業化社会への移行などの社会変容に伴い、現代社会は様々な社会問題に直面している。国内を見渡せば、貧困や格差の拡大、社会的排除、少子高齢化、ジェンダー不平等、中間層の縮小、地方の衰退など、諸課題が山積している。一方、国際レベルに目を移せば、内戦が続き、人びとの生存が脅かされている地域も多い。また、先進国と開発途上国の格差は解消するどころか、むしろ拡大の傾向を示している。その他にも、地球環境問題や難民問題など、様々な課題がある。これらの国内・国際レベルの諸問題に対して、私たち研究者はどのような貢献ができるのであろうか。ひとつの答えは、諸問題を引き起こしている現実世界の構造を把握し、それが生み出された背景や要因を分析した上で、新たな社会を構築していくためのビジョンと道すじを提示することであろう。しかし、この課題は、専門分化が進む現代の社会諸科学では非常に困難なものといえる。例えば、上記で言及したような国内の社会問題に関する経験分析は、比較福祉国家論や社会政策論において展開されてきた。国際レベルの諸問題に関する経験分析は、主として、国際政治学や国際関係論が扱ってきた。他方、どのような社会を目指すべきかという規範論に関しては、政治理論や社会思想や法哲学などで検討されてきた。重要な点は、分業体制のもと、それぞれの領域で数多くの議論が展開さ

れ、優れた知見が蓄積される一方、各領域があまりに高度化しているため、蓄積された知見を領域横断的に共有するのが難しくなっていることである。この結果、現代社会が直面する諸問題を総合的に捉え、今後の展望を描くことが困難となっている。言い換えれば、現実世界は、諸問題の解決のために、社会諸科学が蓄積してきた知見の総合を必要とする一方で、社会諸科学は、専門特化することで知見を豊かにしてきたが、その反面として、諸知見を有機的に総合することを困難としているのである。このような学問状況に対して、藤田菜々子<sup>2)</sup>『福祉世界』(以下では、本書)は、著者の研究領域である「経済学史研究」と「福祉国家研究・制度経済学研究」という二つの知見をもとに、スウェーデン出身の経済学者グンナー・ミュルダールが提示した「福祉世界」という概念に注目して、新たな時代の社会秩序のあり方を考察する好著である。以下では、各章の概要を紹介した上で、本書の意義と残された課題について検討する。

## 1 本書の内容

「はじめに」では、本書の学術的背景や社会的文脈が確認され、本書の目的が、福祉国家研究と経済学史研究の分析視角から、「現代における福祉世界論の意義と可能性を展望する」点にあることが指摘される (p. 8)。

「第一章 福祉国家の歴史と研究史」では、福

祉国家の形成過程および福祉国家論の理論展開をふまえて、福祉国家の定義が明らかにされる。著者は、国家福祉と福祉国家を概念的に区別するために、前者を、イギリスの救貧法やドイツの社会保険制度などのように、秩序維持のために国家が福祉を提供するものとして定義する。一方、福祉国家を、「資本主義と民主主義と社会的連帯の諸力が交錯した結果の産物であり、各国ごとの合意・妥協の制度的形態」として定義する (p. 49)。そして、福祉国家が、貧困観の展開、1930年代の経済危機と政治危機への対応、W. ベヴァリッジや J. ケインズによる経済理論の展開という共通の文脈のもとで形成され、一定の共通性を持つ一方で、各国ごとの文脈の差異の結果として、多様性を有することも確認される (例、世界恐慌の震源地であったアメリカのニューディール政策、人口危機に直面したスウェーデンにおける新しい財政政策など)。その上で、初期の福祉国家論が、産業化論やシティズンシップ論に代表されるような収斂論・発展段階論という特徴を有するのに対して、G. ミュルダールの福祉国家形成論が制度的・心理的要因の強調 (無計画な展開の計画化や人びとの思考様式・価値観の変化への注目など) という特徴を持つことが指摘される。そして、近年の比較福祉国家論の到達点である G. エスピン＝アンデルセンの福祉レジーム論に関して、権力資源動員論に依拠し、「脱商品化」と「社会階層化」をもとに、質的に異なる3つのレジームを析出した点に意義がある一方で、ジェンダー軽視や第四のレジームの可能性を軽視しているという課題があることが確認される。

「第二章 福祉国家の成熟から福祉社会の追究へ」では、福祉国家の「成熟」と「危機」に関する動態や分析が検討され、「福祉社会」論の意義が明らかにされる。まず、「福祉国家の黄金時代」の特徴が、経済・社会・政治的基盤に注目して整理される (例、経済的基礎として、埋め込まれたリベラリズム、フォーディズム、社会的基礎として、性別役割分業、男性稼得者

モデル、政治的基礎として、戦後コンセンサス、社会保障制度の目的の拡大など)。そして、寛大な福祉国家の典型的な事例であるスウェーデン・モデルの特徴として、連帯的賃金政策・積極的労働市場政策・普遍主義的福祉政策、「福祉から経済成長へ」の供給側からの強化などがあることが指摘される。言い換えれば、福祉国家としてのスウェーデンは、ケインズ・ベヴァリッジ型の総需要管理政策の一環として、社会保障制度を充実化させる形態とは異なるのである。さらに、ミュルダールの議論に依拠しながら、福祉国家の価値規範には、自由・平等・連帯の実現などがあることが確認される。その後、福祉国家への批判として、民主主義を通じた「調整」の困難さや「集合主義」による自由の侵食を批判する F. ハイエクの議論や、福祉国家と資本主義の両立可能性を批判するネオ・マルクス主義者の議論が紹介される。その上で、経済・社会・政治の各側面に由来する、現実世界における福祉国家の危機 (例、成長の鈍化、スタグフレーション、女性・マイノリティーの抑圧の顕在化、環境負荷の表面化、政治的権力バランスの変化など) と諸対応 (ネオ・コーポラティズムや福祉社会論) に関する議論が紹介される。そして、本章の重要な点として、福祉社会論が二つの系譜を持っていること、すなわち、日本型福祉社会論のように福祉国家批判としてのものと、ミュルダールや W. ロブソンに代表されるように、福祉国家の深化を目指すものがあることが確認される。

「第三章 経済のグローバル化と福祉世界」では、グローバル化の進展が福祉国家に与えた影響が明らかにされ、福祉世界の現実的必要性が指摘される。まず、グローバル化と福祉国家の関係に関する議論として三つの立場 (底辺への競争説、福祉国家の持続性説、分岐説) が紹介された上で、現在では福祉国家の「再編」が生じていることが確認される。すなわち、グローバル化とポスト工業社会化を背景とした「新しい社会的リスク」に直面するなかで、各福祉

国家は、「縮減」ととどまらない積極的な対応を採っているのである。この「再編」をめぐる、就労と福祉の関係の見直しが新たな論点となっていることが指摘され、以下の四つの構想が提示・実施されていることが確認される。すなわち、①労働の質を問わず就労を求め、福祉を就労の条件とする「ワークフェア」、②積極的労働市場政策や教育政策により就労可能性を高め、雇用創出や労働の質向上と賃金レベルの維持を追求する「アクティベーション」、③自由時間の獲得、ワークライフバランスの考慮、労働市場の柔軟化、ライフコースの自由選択などを重視する「ワークシェアリングとフレキシキュリティ」、④福祉と労働の結びつきを切り離し、市民権を持つ人びとに対して無条件の所得を保障する「ベーシックインカム」である。そして、移民問題や人間の安全保障の問題のような、現在の福祉国家が直面する諸課題は、経済社会環境の変化を背景に生じており、一国レベルでは処理できない性格を持つため、世界レベルでの対応が不可欠であること、言い換えれば、「福祉世界」の実現が求められていることが主張される。より抽象的に言えば、グローバルなレベルにおいて、資本主義・民主主義・社会的連帯の新たなバランスを構築することが必要となっているのである。この「福祉世界」の実現に向けて、学術面では、ミュルダールをはじめとした福祉世界論や、法哲学におけるグローバル正義論などが展開されており、実践面では、国連やNGOの諸活動など、多様な試みがなされていることが確認される。

「第四章 福祉世界の思想的系譜」では、「福祉世界」に関する諸議論が検討され、その意義が、福祉国家との関連性に注目して整理される。まず、福祉国家の前提である国民国家の形成に関する議論が簡単に紹介された後に、「福祉世界」の前提である「世界平和」に関する議論が検討される。具体的には、共和的な諸国家から構成される平和連合の成立に注目したI. カント、LSEの連邦主義論として、L. ロビン

ズ、ベヴァリッジ、ハイエクの議論が紹介される。ロビンズとベヴァリッジは、国家主権の負の側面をふまえて、国民国家と国際国家によるヨーロッパ規模での共同統治を模索する点で共通していたが、戦後に両者の立場は分岐した(ロビンズがヨーロッパに固執する一方で、ベヴァリッジは世界連邦を模索する)。一方で、ハイエクは、政治統合だけでなく経済統合の必要性、すなわち戦争の回避だけでなく共通の経済政策の必要性を主張するが(そのため、福祉世界論者としての一面を持つ)、その実現の困難さも強調する。そして、日本で先駆的な議論を展開した論者として、高田保馬も言及される。高田は、諸個人の相互行為に基礎を持ち、人間そのものへの愛着により成立し、全世界を包摂する人類社会を希求していた。そして、著者がこれまで研究対象としてきた、ミュルダールの福祉世界論の要点が紹介される。すなわち、ミュルダールによれば、循環的および累積的因果関係の原理と福祉国家の国民的限界が存在するため、国民的統合と国際的統合の相克が生じてしまう。彼は、この相克を、「福祉世界」と「福祉社会」という二つの方向により克服し、自由・平等・友愛を実現することを目指すのである。最後に、ミュルダールとハイエクの比較を通じて、福祉世界の構想に向けて、楽観論と悲観論を乗り越えていく必要性が示される。

「第五章 福祉世界の現代的探求」では、ミュルダールや政治理論・社会思想・法哲学の知見をもとに、「福祉世界」を構想する上で必要となる五つの論点の考察を通じて、その理念としての可能性が明らかにされる。第一の論点は「福祉は経済的効率性を高めうるか」(p. 179)である。この点に関して、ミュルダールが示唆する「波及効果」の存在や、他の論者が示唆する、福祉の社会的投資や環境効率性という側面から、肯定的に捉えられるとする。第二の論点は、「低開発諸国の発展に先進諸国の責任はあるか」(p. 184)である。この点に関しても、ミュルダールの示唆する「低開発諸国の自助努力」、先進

諸国の責任」, 「貿易政策における二重の道義的水準」や、他の論者が示唆するグローバル連帯税の諸構想に注目して、肯定的に捉えられるとする。第三の論点は「ナショナリズムとコスモポリタニズムは和解できるか」(p. 188)である。上述のように、ミュルダールの「福祉国家の国民的限界」という指摘と、それを補完するための「福祉社会」や「福祉世界」という二つの構想や、グローバル正義論やリベラル・ナショナリズム論などによる両立の試みに注目して、肯定的に捉えられるとする。第四の論点は「多様性のなかに普遍性は追求できるか」(p. 194)であり、ミュルダールは「自由・平等・友愛」が広まることを肯定的に捉えていたことが指摘される一方で、倫理学における共通価値論やケイパビリティ論に基づいた二階建て構想が有益であることが主張される。そして、最後の論点は「リアリズムとユートピアニズムは協働できるか」(p. 200)である。ミュルダールは、「価値前提の明示」という社会科学方法論に基づき、理想から現実を分析し、理想がもつ現実を生み出す力を重視してきたことが指摘される一方で、C. マンハイムやE. カーなどの社会学者やスウェーデン・モデルを生み出した政治家なども同様な志向性を持っていたことが確認される。以上の五つの論点の検討から、「福祉世界」の構想は、困難を伴うが、理念的に望ましいものであることが示される。そして、上記の議論もふまえて、福祉世界の具体的なあり方については、「人間の安全保障」にかかわるミニマムな部分と、各国の多様性にかかわる特殊な部分の組み合わせ、すなわち、ローカル・ナショナル・グローバルからなる多層的なガバナンスであるという展望が示される。

そして「おわりに」ではこれまでの議論をふり返り、総括が示される。

## 2 本書の意義と課題

ここまで本書の概要を整理してきた。以下では、本書の意義について検討した上で、本書に

おいて提起された「福祉世界」という構想を發展させていくために必要と思われる論点について整理する。

まず本書の意義は、冒頭でも言及したように、一国主義的な福祉国家では処理できない国際レベルの社会問題が山積するだけでなく、経済のグローバル化の進展やポスト工業社会への移行に伴い、従来型の福祉国家が大きく揺らぎ、国内レベルでも多様な社会問題に直面している現代社会が、今後目指すべき社会秩序として、社会諸科学の知見をもとに、「福祉世界」というビジョンを提示した点にある。これは、福祉国家が抱える国民的限界を、グローバルなレベル(「福祉世界」とローカルなレベル(「福祉社会」)への権限委譲や役割強化によって補完するというものであり、福祉に関する多層的ガバナンスを構築するものといえる。このような構想自体は、福祉国家論などの経験分析(例えば、宮本2013、新川2014、C. Pierson 2008など)や福祉思想・経済思想研究という理論研究(例えば、塩野谷2002、バリイ2004、田中2014など)の各領域において、それぞれ展開されてきたが、本書は、両領域の知見を統合することによって、より説得的な形で展開しているといえる。言い換えれば、社会諸科学の知見を組み合わせることで、国内・国際的な社会問題が山積する現代社会の進むべき方向性を明示した点に、本書の第一の意義(社会的側面)がある。

そして、上記の点は、学術的にも重要な意味を持つ。これまで言及してきたように、社会科学においては、各領域ごとの専門分化が進むことによって高度化する一方で、蓄積されてきた知見の全体像を見渡すことが非常に困難となっている<sup>3)</sup>。複雑化する社会問題が学際的な知見をふまえた総合的な処方箋を必要とするのに対して、専門分化が進む社会諸科学は、そのような試みを困難とさせており、有効な処方箋を提示することができない状況となっている(その結果、人文社会科学への不信任が生じつつある)。このような状況に対して、本書は、

制度経済学研究という経験分析の知見と経済学史研究という理論研究の知見を、「福祉社会」という概念のもとに組み合わせることで、現実世界にとって有益な示唆を与えている<sup>4)</sup>。高度に専門化する学問状況をふまえると、ひとりで複数の領域の到達点を押さえた研究を行うことは困難であるにもかかわらず、本書はその難しい課題を見事にこなしており、著者の力量の高さを示している。したがって、本書の第二の意義(学術的側面)は、現実世界にとって有益となる学際的研究の(ひとつの)あり方を示している点にある。

以上のように、多様な社会問題に直面する現実世界に対して、本書は、制度経済学研究と経済学史研究の知見を組み合わせることで、現状の問題点を明らかにし、社会変革の方向性と可能性を示した点で、学術的にも社会的にも有益な貢献をなしている。言い換えれば、学際的な視点(福祉国家研究と経済学史研究)の採用と、未来志向の分析・考察(ミュルダール研究)という点で、それぞれを専門としてきた著者にしかできない、優れた研究といえる。

しかし、その一方で著者が提示した「福祉世界」というビジョンを現実のものにしていくためには、多くの課題も残されている。まず第一に、「福祉世界」という概念や定義をより明確なものにしていく必要がある。本書において、著者は、ミュルダールを引用する形で、福祉世界を、「富国と貧国の双方の側で国際的結束が増大すること、およびそれを基礎にして、世界的規模で機会を均等化させようとする国際協力への趨勢が上昇すること」として定義する(p. 6)。そして、上述のように、福祉世界の具体的なあり方については、「[人間の安全保障]にかかわるようなミニマムな共通部分と各国・各地域の多様性にかかわるような特殊な部分からなる世界」,[ローカル・ナショナル・グローバルといった多層的なガバナンスからなる世界]として表現する(ともに, p. 205)。しかし、これらの定義や表現では、福祉世界が実現した

社会がどのようなものを具体的にイメージするのは難しい。例えば、福祉の多層的なガバナンスは先進諸国(とくにヨーロッパ諸国)ではすでに一定程度確立していると思われるが、それらと本書の主題である「福祉世界」の構想は、何がどのように異なるのであろうか。世界全体に広がるという規模(もしくは量的広がり)の問題なのか、それとも質的な差異も存在するのか。これらの点が示唆するように、「福祉世界」という構想によって、著者が想定している具体像がよく分からないために、本書の説得力は一部削がれてしまっている。言い換えれば、「福祉世界」の具体像を明確化することで、学術的にも社会的にもより重要な貢献をなすことができる。

そして、この「福祉世界」の具体像が明確でないことの背景には、概念設定の曖昧さがあるように思われる。著者は、上述のように、自らの言葉で「福祉世界」を定義しない一方で、「福祉国家」を、「資本主義と民主主義と社会的連帯の諸力が交錯した結果の産物であり、各国ごとの合意・妥協の制度的形態」(p. 49)として定義する。そして、「福祉社会」についても、ロブソンの定義として、「福祉社会においては、福祉は、公共機関の行為を通して国家によって作られるものばかりでなく、個人、グループ、そして集団の行動によっても生み出される」(p. 94)が紹介されているが、著者自身による明示的な定義はなされていない。ここで重要な点は、目指すべき社会秩序を考察する上で不可欠となる「福祉世界」,[福祉国家],[福祉社会]という三つの概念が、かなり広義に定義されていることに加え、それぞれの概念関係が不明確なため、どのような状態であっても、「福祉世界」,[福祉国家],[福祉社会]の成立として捉えることが可能となってしまうことにある。学術的にも社会的にも議論を深めていくためには、概念や定義を明確にしておく必要があり、どのような状況であれば、その概念に当てはまらなくなるかなどの基準を少なくとも明らかにする必

要がある。例えば、上記の三つの概念の関係を明示的に整理したり、各概念のサブカテゴリーを設けることは、概念や定義の明確化に資すると思われる。

本書の課題の第二点目として、「福祉世界」の実現可能性、すなわち具体的な道すじや戦略についての検討も必要といえる。本書では、福祉世界の必要性（主として、第三章）と理念的可能性（主として、第四・五章）は論じられているが、その実現可能性については十分な検討がなされていない。この点は、経済学史研究という点では大きな問題ではないが、本書が依拠するもうひとつの研究潮流である福祉国家研究の知見が十分に活かされていないことを意味する。比較福祉国家論は、福祉国家がどのような条件・文脈で、どのような主体によって形成されてきたかに関する理論的・経験的知見をこれまで数多く蓄積してきた（詳細は、加藤2012を参照）。例えば、「福祉国家の存立条件」として、資本主義社会の確立、自由民主主義体制の定着、近代化・産業化の進展、官僚制の成立、近代国家システムの安定などが重要であることが示されてきた。また、「福祉国家の形成・発展の要因」として、政治主体・政治制度・政治理念の（相互作用の）重要性が指摘されてきた。これらの知見をふまえると、「福祉世界」は、その存立を可能にする条件も、形成・発展を促す要因も欠けているように思われる。言い換えれば、いったい「福祉世界」は、どのような環境・制度文脈の下で、誰が、どのように、なぜ構築するのであろうか。その明示的な解答を示すのは困難だとしても、一定の示唆を示すことができなければ、説得力は欠けてしまう。この点に関して、「福祉世界」を構築することの困難さを認めた上でも、比較福祉国家論は一定の示唆も与えてくれる。例えば、政治主体が政治理念を主体的に用いることによって、人びとの認識を変え、不人気と思われる改革への支持調達に成功した事例などが報告されている。このアイデアの戦略的利用とその波及効果という比

較福祉国家論の知見を参考にすると、「福祉世界」を実現するための具体的な道すじや戦略もより明確になるかもしれない。

このように、本書では経済学史研究と福祉国家研究・制度経済学研究という二つの領域の知見に依拠して議論が展開されているものの、その知見を十分に活かすこと（すなわち、有機的に融合すること）はできていない。言い換えると、「福祉世界」の必要性を論じる前半部分は、主として経験分析の知見に依拠している一方で、理念的可能性を論じる後半部分は、主として理論研究の知見に依拠しており、本書の内部で断絶が生じている。理論研究と経験分析の知見は、有機的に融合しているというよりも、論点によって使い分けられているのである。しかし、両者の知見を有機的に融合させることができれば、上述のように、「福祉世界」の実現可能性という論点に一定の示唆を与えることができ、結果として、学術的にも社会的にもより重要な貢献となると思われる。

そして、最後の課題として、第三に、「福祉世界」の望ましさに関する検討も必要といえる。上記の「福祉世界」の定義が示唆するような、世界規模で、すべての人びとの生活保障がなされている状態に近づくこと自体に反対する人はいないであろう。しかし、その一方で、「福祉世界」を実現するために、他の価値（例えば、自由や民主性）などが脅かされることはないであろうか。そして、五章では、五つの論点を個別に検討し、「福祉世界」を理念的に望ましいものとしているが、それらの論点は全体として両立可能なのであろうか。さらに、五つの論点以外に検討すべき論点はないのであろうか。これらの疑問は、第一の課題として言及した点と関連するが、「福祉世界」の目指している価値の全体像が明示されない一方で、個別の論点を検証していくことでその望ましさを論証するという議論の進め方に帰因すると思われる。いったい、「福祉世界」が重視する価値およびその全体像<sup>5)</sup>はどのようなものであろうか。この点

が明示されると、先行する諸研究で提示されてきた社会構想との差異が明確になり、議論はより実りの多いものになると思われる。

本書は、「経済学史研究」と「福祉国家研究・制度経済学研究」という二つの知見をもとに、国内・国際レベルで多様な社会問題に直面する現代社会が目指すべきビジョンとして、「福祉世界」を提示するものである。諸問題が山積する現代社会が進むべき方向性を明示した点で社会的な意義があるだけでなく、専門分化することで、現実世界に対する有効な処方箋を提供できなくなっている社会諸科学に対して、社会的にも有益な学際的研究のあり方を示している点で学術的にも意義があるといえる。現状の問題点を明らかにし、社会変革の方向性と可能性を示した点は、ミュルダールを中心とした「経済学史研究」と「福祉国家研究・制度経済学研究」を専門としてきた著者にしかできない貴重な貢献といえる。その一方で、本書の主題である「福祉世界」に関しては、その概念や定義の精緻化、実現可能性に関する考察、望ましさに関する検討などといった課題が残されている。しかし、これらは今後検討されるべき論点であり、「福祉世界」の重要性を明らかにした本書の意義を損ねるものではない。本書の出版をきっかけに、新しい時代の社会秩序に関して、経済学だけでなく、政治学や社会学など関連する社会諸科学を巻き込んだ学際的論争が起これ、議論が深まっていくことを期待したい。著者と問題意識を共有する評者も、政治学の観点から、いつか論争に貢献したいと考えている。

#### 注

1) 本稿を執筆するにあたって、経済学史学会関西西部会第174回例会(2018年7月)において、本書の合評会が開かれ、討論者としてコメントする機会をいただいた。合評会にご参加いただいた先生方とのディスカッションを通じて、本書に対する理解が深まった。とくに、著者の藤田菜々子先生には、評者の不躰な質問に対して

も、丁寧かつ真摯にご対応いただいた。藤田先生、このような機会をくださった吉野裕介先生と小峯敦先生、もう一人の討論者である若森みどり先生、そして合評会にご参加の先生方々からお礼申し上げたい。

また、本稿は、立命館大学社会学研究科の「研究プロジェクト」の研究成果の一部である。櫻井純理先生、江口友朗先生、オブザーバー参加の粟谷佳司先生、そして受講してくれた院生の皆さんとのディスカッションから多くのことを学ばせていただいた。ここに感謝したい。

- 2) 藤田菜々子の単著は、本書の他に、『ミュルダールの経済学』(NTT出版, 2010年)がある。その他、共著書や論文として、レギュラシオン学派、資本主義の多様性論、福祉レジーム論など制度経済学や福祉国家論に関するもの、ミュルダールを中心とした経済学説史に関するものなど、これまで数多くの業績を発信している。
- 3) 近年では、領域横断的に理解することだけでなく、領域内部においても相互理解の難しさが増している。政治学の現状については、以下を参照(加藤2017)。
- 4) その一方で、「福祉世界」論という視座から、各学問潮流の知見を検討しているため、本書で言及されている研究蓄積は部分的なものになっていることは否めない。例えば、評者が専門とする福祉国家論(最近の議論状況に関しては、加藤2012を参照)では、①特徴把握という論点に関して、本書で言及されている「再編」論から知見はすでに蓄積されており、「社会投資型の福祉国家」(Morel et al. 2012)や「ポスト工業時代の福祉国家」(Armingeon and Bonoli 2005)をはじめとした「新しい福祉国家」論(Bonoli and Natali 2012)が中心となっている。②因果分析という論点に関しては、本書で言及されていた発展段階論的・収斂論的な主張から、福祉国家の多様性を説明するために、「利益・制度・アイデアの各要素への注目へと移り」(Korpi 1983, Esping-Andersen 1990, P. Pierson 1994, Rothstein 1998, Schmidt 2002)、さらに近年では、より複雑な発展プロセスを理解するために、これらの要素の相互作用(加藤2014)に注目が集まっている。また、経済思想・福祉思想も、主として議論の紹介に力点が置かれており、批判的考察がなされているわけではない。
- 5) 例えば、J. ロールズの『正義論』刊行以降の法哲学・政治理論の領域では、「自由」とは何か、そしてその他の価値といかに両立しうかが主題となってきたように思われる。そして、現実の福祉国家もまた「自由」をいかに保障していくかという点を重視してきた。学問の世界だけでなく現実世界においても、「自由」という価値(その内実は論者や時代により異なるが)が

重視されてきたといえる。「福祉世界」においても「自由」は中心に置かれるべきものと思われるが、第五章の五つの論点にあるように、本書では「自由」については明示的に語られていない。

#### 参考文献

- 加藤雅俊 2012 『福祉国家再編の政治学的分析』, 御茶の水書房.
- 2014 「福祉政治の理論」, 鎮目真人・近藤正基編 『比較福祉国家』, ミネルヴァ書房.
- 2017 「新しい政治学 (の教科書) には何が必要か」, 『法政論集』 269号.
- 塩野谷祐一 2002 『経済と倫理』, 東京大学出版会.
- 新川敏光 2014 『福祉国家変革の理路』, ミネルヴァ書房.
- 田中拓道 2014 『良い社会の探究』, 風行社.
- バリー, ノーマン (斉藤俊明ほか訳) 2004 『福祉』, 昭和堂.
- 宮本太郎 2013 『社会的包摂の政治学』, ミネルヴァ書房.
- Armingeon, Klaus and Giuliano Bonoli (eds.) 2005: *The Politics of Post-industrial Welfare States*, Routledge.
- Esping-Andersen, Gosta 1990: *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press. (岡沢憲芙・宮本太郎監訳 『福祉資本主義の三つの世界』 ミネルヴァ書房, 2001年.)
- Korpi, Walter 1983: *The Democratic Class Struggle*, Routledge and Kegan Paul.
- Morel, Natalie, Bruno Palier and Joakim Palme (eds.) 2012: *Towards a Social Investment Welfare State?*, Policy Press.
- Pierson, Christopher 2008: *Beyond the Welfare State ? (3rd ed.)*, Polity Press.
- Pierson, Paul 1994: *Dismantling the Welfare State?*, Cambridge University Press.
- Rothstein, Bo 1998: *Just Institutions Matter*, Cambridge University Press.
- Schmidt, A. Vivien 2002: *The Futures of European Capitalism*, Oxford University Press.

[かとう まさとし 立命館大学准教授]